

令和2事業年度

財 務 諸 表 (高齡・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		8,381,231,109	
未収金	205,960,207		
貸倒引当金	△ 400,000	205,560,207	
賞与引当金見返(注)		563,804,409	
棚卸資産		895,999	
前払金		273,457	
前払費用		40,770,788	
流動資産合計			9,192,535,969
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,700,027,091		
減価償却累計額	△ 1,418,726,564	3,281,300,527	
構築物	226,144,726		
減価償却累計額	△ 173,321,996	52,822,730	
車両運搬具	278,220,318		
減価償却累計額	△ 207,517,665	70,702,653	
工具器具備品	423,251,431		
減価償却累計額	△ 237,732,434	185,518,997	
土地	5,242,095,000		
減損損失累計額	△ 11,086,000	5,231,009,000	
建設仮勘定		177,677,934	
有形固定資産合計			8,999,031,841
2 無形固定資産			
電話加入権		324	
無形固定資産合計			324
3 投資その他の資産			
敷金		247,411,803	
退職給付引当金見返(注)		6,154,916,803	
破産更生債権等	2,684,304		
貸倒引当金	△ 2,684,304	0	
投資その他の資産合計			6,402,328,606
固定資産合計			15,401,360,771
資産合計			24,593,896,740

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	運営費交付金債務 (注)	1,870,577,000	
	未払金	1,991,170,858	
	未払費用	4,484,717	
	未払消費税等	1,849,717	
	短期リース債務	171,437	
	預り金	2,423,897,601	
	引当金		
	賞与引当金	563,804,409	563,804,409
	流動負債合計		6,855,955,739
II	固定負債		
	資産見返負債 (注)		
	資産見返運営費交付金	523,101,955	
	資産見返寄附金	379,923	
	建設仮勘定見返運営費交付金	28,480,980	
	建設仮勘定見返施設費	149,196,954	701,159,812
	引当金		
	退職給付引当金	6,154,916,803	6,154,916,803
	固定負債合計		6,856,076,615
	負債合計		13,712,032,354
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	10,131,990,916	
	資本金合計		10,131,990,916
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,414,796,517	
	その他行政コスト累計額 (注)	△ 3,000,533,812	
	減価償却相当累計額 (△)	△ 1,605,254,194	
	減損損失相当累計額 (△)	△ 34,413,676	
	除売却差額相当累計額 (△)	△ 1,360,865,942	△ 1,585,737,295
	資本剰余金合計		△ 1,585,737,295
III	利益剰余金		
	積立金	1,895,892,626	
	当期末処分利益	439,718,139	
	(うち当期総利益 439,718,139)	439,718,139	2,335,610,765
	利益剰余金合計		2,335,610,765
	純資産合計		10,881,864,386
	負債純資産合計		24,593,896,740

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	4,263,020,058	
助成金	1,778,691,000	
業務委託費	78,856,639	
減価償却費	90,036,105	
賞与引当金繰入	486,507,111	
退職給付費用	425,245,447	
その他の業務費	6,589,490,558	13,711,846,918

一般管理費

人件費	308,748,918	
減価償却費	482,905	
賞与引当金繰入	25,064,756	
退職給付費用	26,574,120	
その他の一般管理費	367,608,583	728,479,282

財務費用

支払利息	31,011	31,011
------	--------	--------

経常費用合計

14,440,357,211

経常収益

運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	11,947,559,618	
資産見返運営費交付金戻入	89,301,959	12,036,861,577

補助金等収益(注)

補助金等収益	1,778,691,000	1,778,691,000
--------	---------------	---------------

業務収益

その他の事業収益	2,696,339	2,696,339
----------	-----------	-----------

施設費収益(注)

68,376,597

寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	404,652	404,652
-----------	---------	---------

賞与引当金見返に係る収益(注)

511,571,867

退職給付引当金見返に係る収益(注)

451,819,567

雑益

31,167,770

経常収益合計

14,881,589,369

経常利益

441,232,158

臨時損失

固定資産除却損

1,514,019

厚生年金基金代行返上損

61,234,006

臨時損失合計

62,748,025

臨時利益

退職給付制度終了益

180,736,840

退職給付引当金見返に係る収益(注)

△ 119,502,834

臨時利益合計

61,234,006

当期純利益

439,718,139

当期総利益

439,718,139

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金				その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
			施設費	運営費交付金	減資差益	国庫納付差額	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)						
当期首残高	10,166,243.916	10,166,243.916	669,821,982	161,960,700	457,242,451	△ 108,813,000	△ 1,503,883,944	△ 33,743,676	△ 1,329,003,282	△ 1,686,418,769	1,039,905,125	855,987,501	-	1,895,892,626	10,375,717,773
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 34,253,000	△ 34,253,000													△ 34,253,000
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			218,486,235							218,486,235					218,486,235
固定資産の除売却							18,723,618			△ 30,777,511	△ 12,053,893				△ 12,053,893
減価償却							△ 120,093,868			△ 120,093,868					△ 120,093,868
固定資産の減損								△ 670,000		△ 670,000					△ 670,000
不要財産に係る国庫納付等					16,098,149					△ 1,085,149	15,013,000				15,013,000
III 利益剰余金の当期変動額															
(1)利益の処分															
利益処分による積立て											855,987,501	△ 855,987,501		0	
(2)その他															
当期純利益												439,718,139	439,718,139	439,718,139	439,718,139
当期変動額合計	△ 34,253,000	△ 34,253,000	218,486,235	0	16,098,149	0	△ 101,370,250	△ 670,000	△ 31,862,660	100,681,474	855,987,501	△ 416,269,362	439,718,139	439,718,139	506,146,613
当期末残高	10,131,990.916	10,131,990.916	888,308,217	161,960,700	473,340,600	△ 108,813,000	△ 1,605,254,194	△ 34,413,676	△ 1,360,865,942	△ 1,585,737,295	1,895,892,626	439,718,139	439,718,139	2,335,610,765	10,881,864,386

(高齢・障害者雇用支援勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 7,159,600,501
人件費支出	△ 5,547,371,215
助成金支出	△ 1,778,691,000
その他預り金支出	△ 4,556,145
運営費交付金収入	14,622,146,000
補助金等収入	4,195,609,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,253,479,000
その他預り金収入	4,204,635
その他業務収入	34,879,524

小計 2,113,141,298

利息の支払額 △ 31,011

業務活動によるキャッシュ・フロー 2,113,110,287

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 468,153,361
敷金の差入による支出	△ 68,700
敷金の回収による収入	30,000
施設費による収入	371,037,925

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 97,154,136

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 18,154,851
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,678,005

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 20,832,856

IV 資金増加額 1,995,123,295

V 資金期首残高 6,386,107,814

VI 資金期末残高 8,381,231,109

(高齢・障害者雇用支援勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	439,718,139	439,718,139
II 利益処分額 積立金		<u>439,718,139</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～16年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(高齢・障害者雇用支援勘定)

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 2,610,464,416 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 14,635,922,997 円

自己収入等 △ 34,268,761 円

機会費用 223,200,811 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 14,824,855,047 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、109,417 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は439,608,722 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当 3,629,305,530 円

法定福利費（職員） 618,392,157 円

役員報酬 13,547,409 円

法定福利費（役員） 1,774,962 円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	4,095,347,058 円
賃借料	705,177,092 円
雑役務費	339,614,965 円
消耗品費	258,271,617 円
広告宣伝費	257,261,289 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	251,843,718 円
法定福利費（職員）	44,753,635 円
役員報酬	10,863,595 円
法定福利費（役員）	1,287,970 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	168,018,728 円
保守料	44,900,840 円
謝金	26,364,535 円
消耗品費	25,317,330 円
備品費	23,155,708 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	23,584,181 円
その他の雑収入	5,732,457 円
自動販売機等設置手数料	1,807,048 円
電柱等土地敷地使用料	28,500 円
情報公開開示手数料	11,000 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,381,231,109 円
資金期末残高	8,381,231,109 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,381,231,109 円	8,381,231,109 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金 (△)	205,960,207 円 △ 400,000 円 205,560,207 円	205,560,207 円	—
資産 計	8,586,791,316 円	8,586,791,316 円	—
(1) 未払金	(1,991,170,858 円)	(1,991,170,858 円)	—
(2) リース債務	(171,437 円)	(171,557 円)	(120 円)
(3) 預り金	(2,423,897,601 円)	(2,423,897,601 円)	—
負債 計	(4,415,239,896 円)	(4,415,240,016 円)	(120 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 247,411,803 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

[不要財産に係る国庫納付等]

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和元年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：34,253,000円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		19,240,000円		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
1,085,149円	18,154,851円	—	令和3年2月26日	—	34,253,000円	—

[減損損失関係]

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	静岡県沼津市	10,170,000円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区分	損益計算書に計上していない金額	損益計算書に計上した金額	合計
土地	670,000円	0円	670,000円
合計	670,000円	0円	670,000円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けており、令和2年10月16日付で、国への返還額（最低責任準備金）の精算を行っております。同厚生年金基金の残余財産については、加入員及び年金受給者（受給待機者を含む。）に対して分配しております。このうち一部の年金受給者に対しては一時金として支給しており、これに伴い退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	12,826,512,399 円
勤務費用	374,810,091 円
利息費用	8,158,589 円
数理計算上の差異の当期発生額	753,658,195 円
退職給付の支払額	△ 457,884,140 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 4,585,798,699 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 480,890,722 円
期末における退職給付債務	8,438,565,713 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,754,273,344 円
期待運用収益	32,546,682 円
数理計算上の差異の当期発生額	159,136,115 円
事業主からの拠出額	154,531,088 円
退職給付の支払額	△ 127,697,071 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 4,647,032,705 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 300,153,882 円
期末における年金資産	2,025,603,571 円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	3,277,477,178 円
年金資産	△ 2,025,603,571 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,251,873,607 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,161,088,535 円
小計	6,412,962,142 円
未認識数理計算上の差異	△ 1,538,150,493 円
未認識過去勤務費用	1,280,105,154 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,154,916,803 円
退職給付引当金	6,154,916,803 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,154,916,803 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	374,810,091 円
利息費用	8,158,589 円
期待運用収益	△ 32,546,682 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	288,847,886 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 187,450,317 円
小計	451,819,567 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注1)	61,234,006 円
退職給付制度の一部終了に伴う損益 (注2)	△ 180,736,840 円
合計	332,316,733 円

(注1) 臨時損失に計上しております。

(注2) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	57.7%
株式	16.6%
預金	0.1%
その他	25.6%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 障害者職業総合センター中央監視装置更新工事設計監理業務	
契約金額	7,590,000 円
当期支払確定額	4,554,000 円
次期以降支払額	3,036,000 円
(2) 障害者職業総合センター中央監視装置更新工事	
契約金額	86,900,000 円
当期支払確定額	17,380,000 円
次期以降支払額	69,520,000 円
(3) 障害者職業総合センター大規模改修工事設計業務	
契約金額	51,700,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	51,700,000 円
(4) 大分職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	6,432,690 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	6,432,690 円
(5) 大分職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事	
契約金額	264,206,910 円
当期支払確定額	52,841,382 円
次期以降支払額	211,365,528 円
(6) 京都障害者職業センター空調設備等改修工事設計業務	
契約金額	314,160 円
当期支払確定額	204,050 円
次期以降支払額	110,110 円
(7) 京都障害者職業センター空調設備等改修工事	
契約金額	49,954,553 円
当期支払確定額	10,737,100 円
次期以降支払額	39,217,453 円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(8) 京都障害者職業センター空調設備等改修工事	
契約金額	1,387,100 円
当期支払確定額	277,200 円
次期以降支払額	1,109,900 円
上記(1)～(8)合計額	
契約金額 計	468,485,413 円
当期支払確定額 計	85,993,732 円
次期以降支払額 計	382,491,681 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。